

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741501	土地取引等事務	主管課名	都市計画課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	宇野 勉					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他（都市計画課）								
	(1)事業の概要										
	国土利用計画法・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の指導、調整及び受付事務等を行う。公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届け出及び買取り協議主体の決定等事務は、権限移譲により平成23年度より市が行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					相談件数		件				
					その指標						
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)				国土利用計画法 = 相談 届出の受理・受付 庁内調整(市の意見) 県へ進達 県:勧告又は不勧告 公法法 = 相談 届出・申出の受理・受付 庁内調整(市の買取り希望の有無) 県へ買取り希望調査 買取り協議主体の決定 土地所有者・協議主体へ通知 買取り協議						
24年度計画	前年と同様 変更あり	▼ 変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
土地に関する権利の移転等の届出(国土法)				その指標		名 称		単 位			
						受理件数		件			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
県へ送付若しくは進達する。				その指標		名 称		単 位			
						県へ送付若しくは進達した件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図:基本事業にどのように貢献するか) (空欄)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
				その指標		名 称		単 位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		件	8	2							
(6)の対象指標		件	4	1							
(7)の成果指標		件	4	1							
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	54	63	0	0	0	0			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	42	39	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	12	24	0	0	0			
人件費 B		千円	738	376	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	200 × 1	100 × 1	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円	0	0							
その他費用 C		千円	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	792	439	0	0	0				
単位あたりコスト		千円/ 件	198	439							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741501	土地取引等事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和47年ごろから			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国・県の制度のもの				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	国土利用計画法・公有地の拡大の推進に関する法律		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
						この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
			結びつかない	→				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
			できない	→		拡大	縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
			できない	→		追加	拡充	絞込み
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→					
		影響はない	→					
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で特に問題はなく、成果を向上させる必要もない。			
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
		ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
		ない	→					
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
		ない	→					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正			
	ない	→	検討が必要		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	H24年度から「520101都市計画決定事務」に統合					